



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎 TEL 045-482-6912
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,815	24.9	708	155.1	766	110.8	527	105.1
2026年3月期第1四半期	3,055	13.5	277	△10.5	363	△0.1	257	23.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 672百万円(92.8%) 2026年3月期第1四半期 348百万円(91.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	63.38	—
2026年3月期第1四半期	30.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,440	15,791	81.2
2026年3月期	19,117	15,693	82.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 15,791百万円 2026年3月期 15,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	69.00	69.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	15.2	1,220	44.5	1,280	33.4	830	33.2	99.67
通期	15,700	6.9	2,520	18.0	2,620	15.4	1,810	12.5	217.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	8,800,000株	2026年3月期	8,800,000株
2027年3月期1Q	472,561株	2026年3月期	472,561株
2027年3月期1Q	8,327,439株	2026年3月期1Q	8,309,281株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東地域を巡る情勢不安の長期化を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、円安の影響による物価上昇や中国経済の停滞など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電気計測器業界におきましては、車載関連市場や電池関連市場における需要が引き続き見られました。また、AI（人工知能）需要の拡大に伴い、半導体関連市場やデータセンター関連市場においても設備投資需要は堅調に推移いたしました。一方で、一部では設備投資の動きに慎重さも見られましたが、全体としては概ね好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「パワーエレクトロニクス分野の評価及び測定ソリューション」をテーマに、eモビリティ、次世代エネルギー、パワー半導体、データセンターの4市場を重点市場として位置付け、国内外の顧客ニーズに即したソリューションビジネスを積極的に展開してまいりました。具体的には、展示会への出展やWebマーケティングを通じてソリューションを提案し、売上拡大に努めるとともに、原価低減にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、車載関連市場、半導体関連市場及びデータセンター関連市場等の設備投資需要を取り込んだことにより、38億1千5百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

損益面におきましては、海外製品の仕入コストの増加及びベースアップ等による人件費の増加などがあったものの、売上高の増加が寄与し、営業利益7億8百万円(前年同期比155.1%増)、経常利益7億6千6百万円(前年同期比110.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千7百万円(前年同期比105.1%増)となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空用電子機器の測定器は、航空・防衛関連市場向けに好調に推移いたしました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験用として電池関連市場向けに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7億6千3百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、エネルギー関連市場、半導体関連市場及び車載関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、データセンター関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、データセンター関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は28億4千7百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、2億5百万円(前年同期比83.4%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及びデータセンター関連市場への直流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。

欧州では、半導体関連市場への交流電源や電子負荷装置に動きがありました。

アジアにおいては、中国では、電池関連市場への安全関連試験器が堅調に推移し、半導体関連市場への直流電源が好調に推移したことにより前年同期を上回りました。また、韓国では、車載関連市場への安全関連試験器及び電子負荷装置に動きがあり、東南アジアでは、データセンター関連市場への交流電源及び電子負荷装置が堅調に推移いたしました。インドでは、EV関連市場への直流電源が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は18億5千9百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、受取手形及び売掛金の回収等により減少したものの、売上債権の入金等により現金及び預金、売上増加により電子記録債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加し、194億4千万円となりました。

負債は、納税による未払法人税等の減少並びに賞与及び役員賞与の支給等による賞与引当金及び役員賞与引当金が減少したものの、買掛金、電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、36億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金から配当を実施したことにより減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、157億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日開示いたしました「第2四半期(中間期)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,031	6,151,584
受取手形及び売掛金	2,601,251	1,978,123
電子記録債権	494,746	937,962
有価証券	49,880	—
商品及び製品	1,019,798	836,673
仕掛品	709,879	891,989
原材料及び貯蔵品	1,313,315	1,348,358
未収消費税等	6,418	21,929
その他	131,398	143,814
流動資産合計	12,233,719	12,310,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	403,230	412,019
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	625,476	603,449
有形固定資産合計	2,483,201	2,469,964
無形固定資産	289,442	385,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,537,670	2,692,577
その他	1,575,934	1,584,671
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	4,111,589	4,275,234
固定資産合計	6,884,234	7,130,451
資産合計	19,117,953	19,440,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,049	546,936
電子記録債務	525,385	642,988
未払法人税等	435,950	194,218
賞与引当金	357,996	163,371
役員賞与引当金	112,000	—
製品保証引当金	11,746	12,734
その他	633,587	1,009,602
流動負債合計	2,407,715	2,569,851
固定負債		
退職給付に係る負債	12,464	13,639
その他	1,004,021	1,065,682
固定負債合計	1,016,486	1,079,322
負債合計	3,424,202	3,649,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,242,146	2,242,146
利益剰余金	9,773,271	9,726,441
自己株式	△260,181	△260,181
株主資本合計	13,956,486	13,909,656
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,243,970	1,347,895
為替換算調整勘定	372,164	420,710
退職給付に係る調整累計額	121,129	113,452
その他の包括利益累計額合計	1,737,263	1,882,059
純資産合計	15,693,750	15,791,716
負債純資産合計	19,117,953	19,440,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,055,451	3,815,388
売上原価	1,571,648	1,771,742
売上総利益	1,483,802	2,043,646
販売費及び一般管理費	1,205,937	1,334,747
営業利益	277,864	708,898
営業外収益		
受取利息	709	3,597
受取配当金	66,017	53,707
為替差益	7,520	—
その他	14,400	6,271
営業外収益合計	88,648	63,576
営業外費用		
支払利息	1,692	2,064
為替差損	—	3,510
支払手数料	499	499
その他	800	1
営業外費用合計	2,992	6,076
経常利益	363,521	766,399
税金等調整前四半期純利益	363,521	766,399
法人税等	106,260	238,636
四半期純利益	257,260	527,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,260	527,763

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	257,260	527,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,182	103,925
為替換算調整勘定	△22,398	48,546
退職給付に係る調整額	△6,242	△7,676
その他の包括利益合計	91,541	144,795
四半期包括利益	348,802	672,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,802	672,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59,848千円	78,897千円